

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	私立幼稚園施設整備費補助	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和42年度	担当課室	幼児教育課	幼児教育課長 蝦名 喜之			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	IV-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校法人等が行う幼稚園の施設整備事業に必要な経費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2もしくは1/3。) また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1097	878	778	118	107
		補正予算	0	100	0		
		繰越し等	2398	▲ 21	115	136	
		計	3495	957	893	254	107
	執行額	1907	875.4	684			
執行率(%)	54.6%	91.5%	76.6%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	<p>本事業は、学校施設の安全性の確保等を図るため、耐震補強や防災機能強化等を支援するものであり、その中で特に喫緊の課題となっている耐震化率を成果指標とする。</p> <p>なお、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。</p> <p>また、H23年度の耐震化率は現在調査中であり、年末までに整理できる予定である。</p>	成果実績	【参考実績】 幼稚園耐震化率(%)	70.6	72.1	調査中	
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金を交付した学校法人数	活動実績(当初見込み)	法人	119	57	52	-
				( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠	※各学校法人により施設整備の内容が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することにはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	私立学校施設整備費補助金	118百万円	107百万円	事業内容の精査による減			
	計	118百万円	107百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、学校法人等が行う幼稚園の耐震化や防災機能強化などの施設整備事業に必要な経費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興に資することを目的とした事業であるため、国が実施していく必要がある。なお、交付決定後の事業の中止や事業費の節約等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、各学校法人等からの事業申請書(計画調書)をもとに、厳正な審査を経て適切に選定している。補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で施設の耐震化等防災機能強化を図ることによって地震発生時の安全性が確保されるなど、実効性の高い事業となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、平成20年度補正予算の執行からは、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震補強工事は補助率を嵩上げし、地震防災対策の推進を図るなど、見直しを行っているところである。 平成25年度においても、引き続き事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、幼児教育の振興に資するため、学校法人等が行う幼稚園の施設整備事業に必要な経費の一部を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は昭和42年度から行っている長期継続事業であるが、今後も幼児教育の振興を図り、幼稚園児の安全・安心を確保するために必要な事業であるため、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) (関係する計画、通知等)			
教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0193	平成23年行政事業レビュー	0129

文部科学省  
<684百万円>

学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助。また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。

{ 公募・補助 }

A. 47都道府県

683.8百万円

幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業の実施に必要な経費を支出

C. 私立幼稚園施設整備事業(都道府県事務費):  
0.2百万円  
道県(全3道県)

学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施

{ 公募・補助 }

B. 私立幼稚園施設整備事業:683.8百万円  
学校法人(全52法人)

幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.広島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	79			
計		79	計		0
B.学校法人就実学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	60			
計		60	計		0
C.神奈川県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	賃金・旅費等	0.15			
計		0.15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	整備事業の実施に必要な経費を支出	79	—	—
2	群馬県	整備事業の実施に必要な経費を支出	78	—	—
3	岡山県	整備事業の実施に必要な経費を支出	60	—	—
4	福岡県	整備事業の実施に必要な経費を支出	56	—	—
5	長崎県	整備事業の実施に必要な経費を支出	55	—	—
6	大阪府	整備事業の実施に必要な経費を支出	45	—	—
7	新潟県	整備事業の実施に必要な経費を支出	42	—	—
8	兵庫県	整備事業の実施に必要な経費を支出	34	—	—
9	神奈川県	整備事業の実施に必要な経費を支出	24	—	—
10	山口県	整備事業の実施に必要な経費を支出	20	—	—

B.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人就実学園	整備事業の実施	60	—	—
2	学校法人久保学園	整備事業の実施	54	—	—
3	学校法人ひかり学園	整備事業の実施	48	—	—
4	学校法人金鷄有明学園	整備事業の実施	42	—	—
5	学校法人府中石田学院	整備事業の実施	40	—	—
6	学校法人つくし学園	整備事業の実施	30	—	—
7	学校法人ひかわ学園	整備事業の実施	26	—	—
8	学校法人今川学園	整備事業の実施	25	—	—
9	学校法人和弘学園	整備事業の実施	21	—	—
10	学校法人虹山学園	整備事業の実施	20	—	—

C.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.15	—	—
2	埼玉県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.05	—	—
3	北海道	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.02	—	—